

令和7年度（2025年度）

管理事業名	子育て支援事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
					政策 1		子育てしやすいまちづくり			
					施策 2		地域の子育て支援の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て政策室、のびのび子育てプラザ、保育幼稚園室、こども発達支援センター							
事業の目的と概要										
【目的】 地域の状況に応じた子育て支援施策を充実し、すべての子供がすこやかに育つまちづくりを進める。										
【概要】 ・地域子育て支援事業（地域の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供、地域づくり等の実施に関すること） ・一時預かり事業（家庭において保育を受けることが一時的に困難（保護者の育児負担の軽減、断続的な就労、傷病等）となった児童の保育所等による一時的な預かり保育に関すること） ・病児・病後児保育事業（病気の児童、病気回復期の児童の一時的な保育に関すること） ・障害児通所サービス事業者支援事業（障害児通所支援事業所に対する事業を継続するための支援）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
のびのび子育てプラザ施設利用者	人	44,076	47,714	48,296	のびのび子育てプラザの利用者数（一時預かり事業利用者含む）
地域子育て支援センター 育児教室実参加組数	組	2,042	1,879	1,837	公立保育所・認定こども園、私立保育所・認定こども園で実施する0歳児及び1歳児以上の育児教室の実参加組数
一時預かり延べ利用者数	人	26,210	28,256	28,557	のびのび子育てプラザ、おひさまルーム、公立保育所・幼稚園、私立認定こども園・保育所等で実施する一時預かり事業の延利用者数
病児・病後児保育室	人	3,616	3,692	4,055	病児・病後児保育室延べ利用者数

II 活動実績・成果

【成果指標1】のびのび子育てプラザ施設利用者数についての評価 ・来館者数48,296人（前年比582人の増） 【成果指標2】地域子育て支援センター育児教室実参加組数についての評価 ・実参加組数1,837組（前年比42組の減） ・公立保育所等816組、私立保育所等1,021組 ・実参加組数の減少については、私立保育所等での育児教室実施回数及び参加組数が減少したことによるもの。 【成果指標3】一時預かり延べ利用者数についての評価 ・一時預かり延べ利用者数28,557人（前年比301人の増） ・令和7年7月から日の出町児童センター、同年10月からやまだこども園での受け入れを開始するなど、公立施設において実施施設の追加を行ったことなどによるもの。 ・保護者の短時間就労や病気・リフレッシュなど多様なニーズに応えることにより、育児負担の軽減や児童虐待の予防につながっており、在宅で子育て中の世帯に対する支援施策の中でも効果の高い優先して実施すべき事業。 【成果指標4】病児・病後児保育室延べ利用者数についての評価 ・病児・病後児保育室延べ利用者数は4,055人（前年比363人増） ・本事業は、急な病気などで保育を必要とする児童を預かることで、保護者の就労を支援している重要な事業である。 ・令和元年度に3施設を開設し、計6施設で運営している。 ・令和5年10月から、市内6施設全てで、利用できる学年の上限を小学1年生から小学3年生に延長した。	【財務情報に基づいた評価】 経常費用の主なものは、給与関係費52.6%（551,467千円）、負担金・補助金・交付金等22.2%（233,079千円）、物件費17.9%（187,166千円）である。 給与関係費については、主に一時預かり事業等に従事する保育士や看護師等の人件費であり、行政サービスの提供に必要な経費である。 負担金・補助金・交付金等については、主に私立幼稚園等における一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）の利用児童数の増及び一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の事業開始に伴う幼稚園型一時預かり助成金の増（28,714千円）、子育て広場助成事業を重層的支援体制整備事業に移行したことによる助成金の増（14,467千円）、障害児通所サービス事業者支援事業補助金は令和6年度に比べ、物価高騰対策応援金を2回実施したことによる増（7,815千円）となった。 物件費については、89.8%が委託料で、主に病児・病後児保育事業にかかる経費である。
---	---

III 課題と今後の取組

子育て支援事業については、子ども・子育て支援制度のもとで、事業の多くが国や大阪府の補助金の交付対象となっており、補助基準額が年々拡充されており、その状況を鑑み、今後もより一層の支援の充実が求められている。 地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業など、いずれも保護者の育児の負担感を軽減し、児童の健全育成、虐待の予防等に資する優先順位の高い重要な事業である。多様化する保護者ニーズを踏まえ私立認定こども園、私立保育所、子育て広場運営団体、市内の医療機関などへの事業委託や助成、また、施設の管理委託を行い、効率的な事業運営	に努めていく。 障害児通所サービス事業者支援事業については、障がい児とその家族が安心して事業所等で療育を受けることができるよう、国の補助金等を活用しながら、引き続き支援を継続する。また、障害児通所支援事業者に対する事業継続のための支援については、国の動向等を注視していく必要がある。 市民ニーズに応じたサービスの提供のため、引き続き効率的な事業運営に努めるとともに、孤立した子育てや育児不安の解消・軽減を引き続き図っていく。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	37,894	33,905	△3,989
未収金	124	128	4	地方債	5,863	-	△5,863
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	32,031	33,905	1,874
徴収不能引当金	△58	△81	△23	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	316,444	308,751	△7,692	その他流動負債	-	-	-
土地	46,584	46,584	-	固定負債	269,923	292,054	22,131
建物・工作物	269,859	262,167	△7,692	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	269,923	292,054	22,131
無形固定資産	3,368	3,761	393	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	307,817	325,959	18,142
建物・工作物	-	-	-	純資産	117,632	49,510	△68,122
建設仮勘定	-	-	-	地方債	-	-	-
重要物品	0	0	-	長期借入金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	退職手当引当金	269,923	292,054	22,131
投資その他の資産	105,571	62,910	△42,661	リース債務	-	-	-
出資金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	425,449	375,469	△49,980
基金	105,571	62,910	△42,661				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	425,449	375,469	△49,980				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	145,998	133,839	165,501	31,662
府支出金(経常費用充当)	112,855	125,643	153,587	27,944
財産収入	-	-	-	-
寄附金	34,094	2,227	6,411	4,184
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	3	70	272	202
その他	30,986	43,935	37,240	△6,695
経常収入 小計(a)	323,936	305,714	363,010	57,297
給与関係費	423,544	503,602	551,467	47,865
物件費	184,538	185,973	187,166	1,193
維持補修費	1,685	270	199	△70
社会保障扶助費	375	479	260	△218
負担金・補助金・交付金等	172,990	180,869	233,079	52,211
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,253	9,629	8,510	△1,119
徴収不能引当金繰入額	△4	21	23	2
賞与引当金繰入額	28,008	32,031	33,905	1,874
退職手当引当金繰入額	23,825	37,312	33,844	△3,468
支払利息	319	162	53	△109
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	843,532	950,347	1,048,506	98,159
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△519,596	△644,633	△685,495	△40,862
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	1,713	-	△1,713
特別収入 小計(d)	-	1,713	-	△1,713
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	1,713	-	△1,713
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△519,596	△642,920	△685,495	△42,576
一般財源充当額	549,940	641,737	664,191	22,453
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	30,343	△1,182	△21,305	△20,122

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	323,951	300,211	363,006	62,795
行政サービス活動支出	823,429	921,326	1,015,969	94,642
行政サービス活動収支差額	△499,478	△621,115	△652,963	△31,848
投資活動収入	-	1,740	500	△1,240
投資活動支出	32,503	6,029	5,866	△164
投資活動収支差額	△32,503	△4,289	△5,366	△1,077
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	17,959	16,334	5,863	△10,471
財務活動収支差額	△17,959	△16,334	△5,863	10,471
収支差額 合計	△549,940	△641,737	△664,191	△22,453
一般財源充当額	549,940	641,737	664,191	22,453
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 基金	児童館やこども園の備品購入費用等に充当するために、こども笑顔輝き基金を取崩したことによる減(47,317千円減)
【BS】 建物・工作物	のびのび子育てプラザ等の施設の減価償却による減(7,692千円)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	私立幼稚園等における一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)の利用児童数の増及び一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)の事業開始に伴う幼稚園型一時預かり助成金の増(28,714千円増)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	子育て広場助成事業において、重層的支援体制整備事業を開始したことにより、補助基準額を国制度に移行したことによる増(14,467千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
就学前児童1人	コスト 43,307 円 実績 19,478 円	コスト 49,861 円 実績 19,060 円	コスト 56,362 円 実績 18,603 円

分 就学前児童1人あたり56,362円のコストがかかっている。就学前児童が減少したこと、負担金・補助金・交付金等の増額などにより1人あたりのコストが増加している。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	419,428	3,429	43.86
会計年度任用等	199,335		
特別職非常勤	454		
合計	619,216		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		25.6	26.7	28.8	2.1
施設維持補修費比率		0.5	0.1	0.1	0.0
経常費用対公共資産比率		229.2	258.2	284.8	26.6
徴収不能引当率		19.0	47.0	63.1	16.1
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		62.9	68.0	64.6	△3.4